

第155期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



OAK
CAPITAL

Oak キャピタル株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日）におけるわが国経済は、大企業を中心に業績は堅調に推移いたしました。一方、株式市場におきましては、中国経済不安や世界経済減速懸念、米国の金融政策に対する不透明感などにより、大きな影響を受けました。

そのような中、安倍内閣は、経済最優先で経済政策を一層強化する方針を打ち出しており、一方、企業は好調な業績を背景に、競争力を更に高める事を目的とした成長戦略やイノベーションを進めていることから、M&Aや新規事業の展開、設備投資などに必要な資金調達の需要は増えると見込まれます。

当社は引き続き、企業の成長戦略支援を担う投資銀行として、新興市場ならびに中小型株式市場の企業に向けたファイナンスの引受けや成長シナリオの創出など、投資銀行業務を通じて社会貢献を果たしていく所存です。

また、今後、当社は収益率の高いエクイティファイナンス投資分野とブランド価値や資産構築となる事業投資分野の2投資分野を展開していくことで、株主価値の向上及び株主還元の充実を図ってまいります。

今後とも皆様方の一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役会長 兼 CEO 竹井博康



業績サマリー

当第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の業績は、売上高38億42百万円、営業利益16億4百万円、経常利益16億円、四半期純利益14億30百万円となりました。

当社は、新興市場や中小型株式市場の上場企業向けの成長戦略支援及び資本政策支援に取り組んでまいりました。当第2四半期会計期間におきましては、2社に対し総額34億円のエクイティファイナンスの引受けを行いました。また、既存投資先の企業価値の向上を図るため、事業再生支援や成長支援に努めてまいりました。

このような活動が成果に繋がり、キャピタルゲインは20億65百万円となり、投資収益率は53.8%と、前年同期に比べ大幅に向上いたしました。

成長戦略

当社は投資事業のイノベーションに取り組んでおり、投資銀行業務である上場企業向けエクイティファイナンス投資に加え、新たな経営基盤の強化と成長を目的に長期投資となる事業への投資を推進しております。

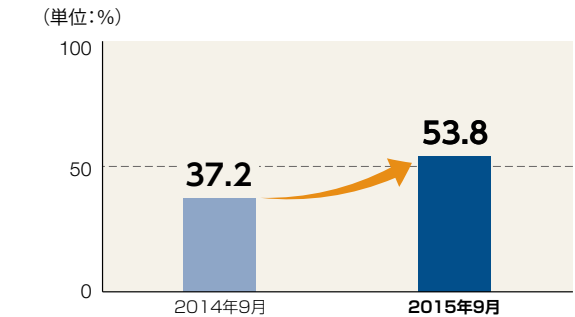
株主還元

3期連続の増収増益を目指し、さらなる業績拡大を図るとともに、株主価値向上に努めてまいります。なお、配当性向は30%を目指し、株主還元の充実に取り組んでまいります。

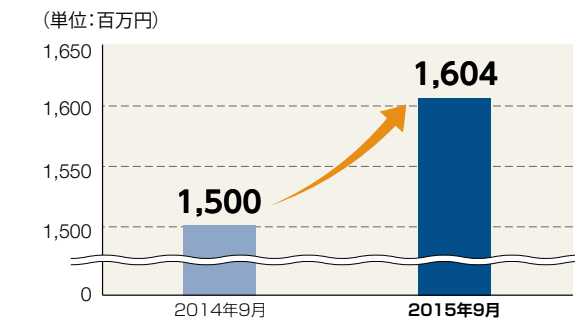
IR活動

当事業や株式に対する興味を持っていただくため、機関投資家向けのIR活動に加え、東京証券取引所やメディア、証券会社主催のイベントへの参加出展等、個人投資家向けのIR活動も積極的に実施しております。

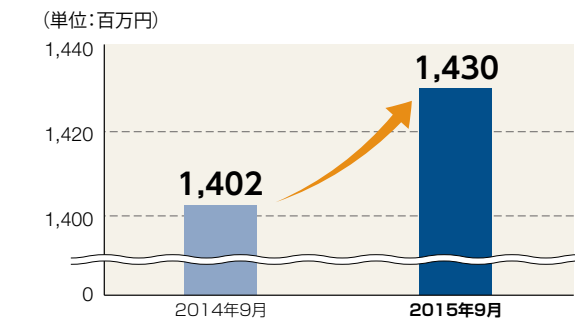
■ 収益率



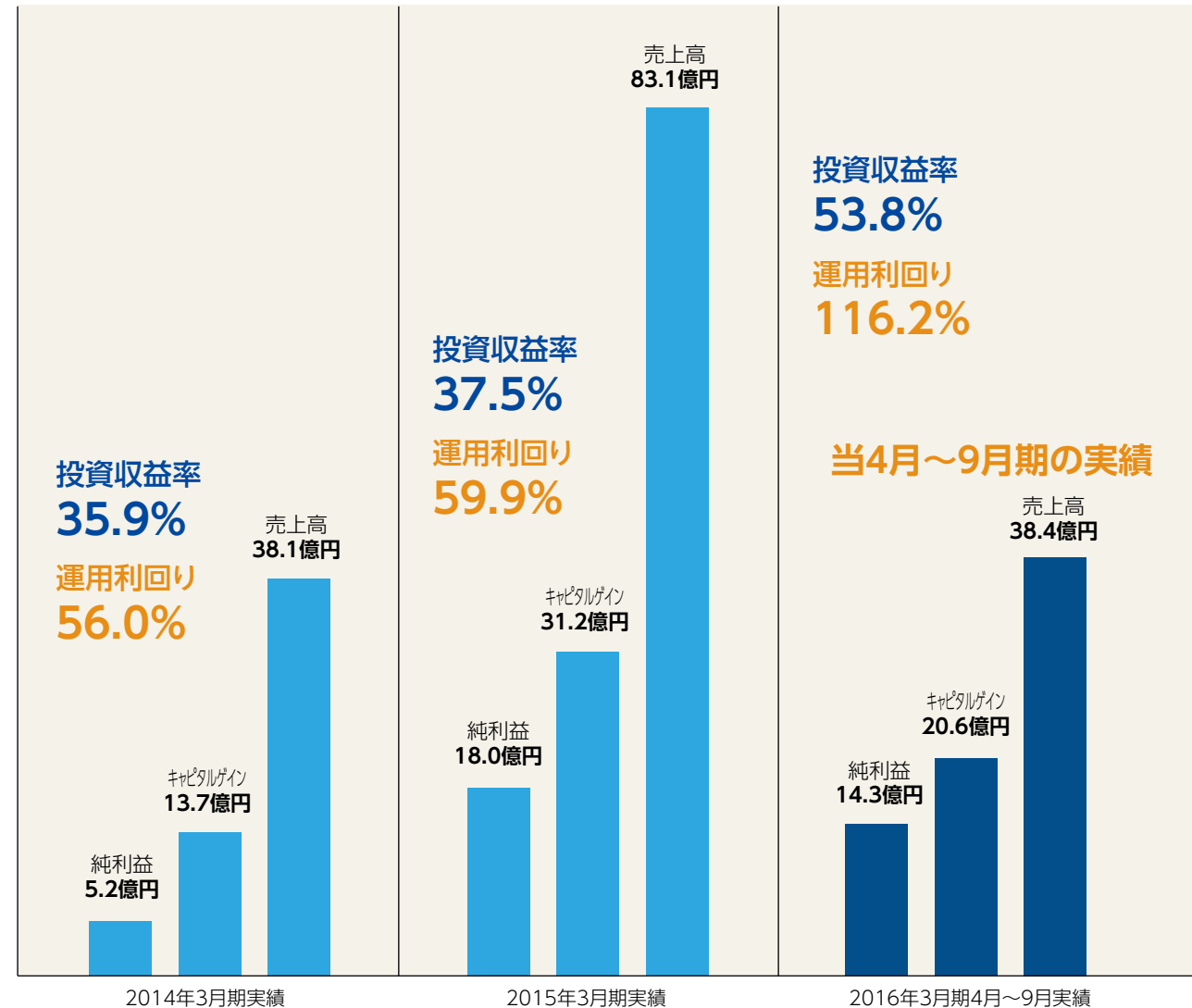
■ 営業利益



■ 四半期純利益

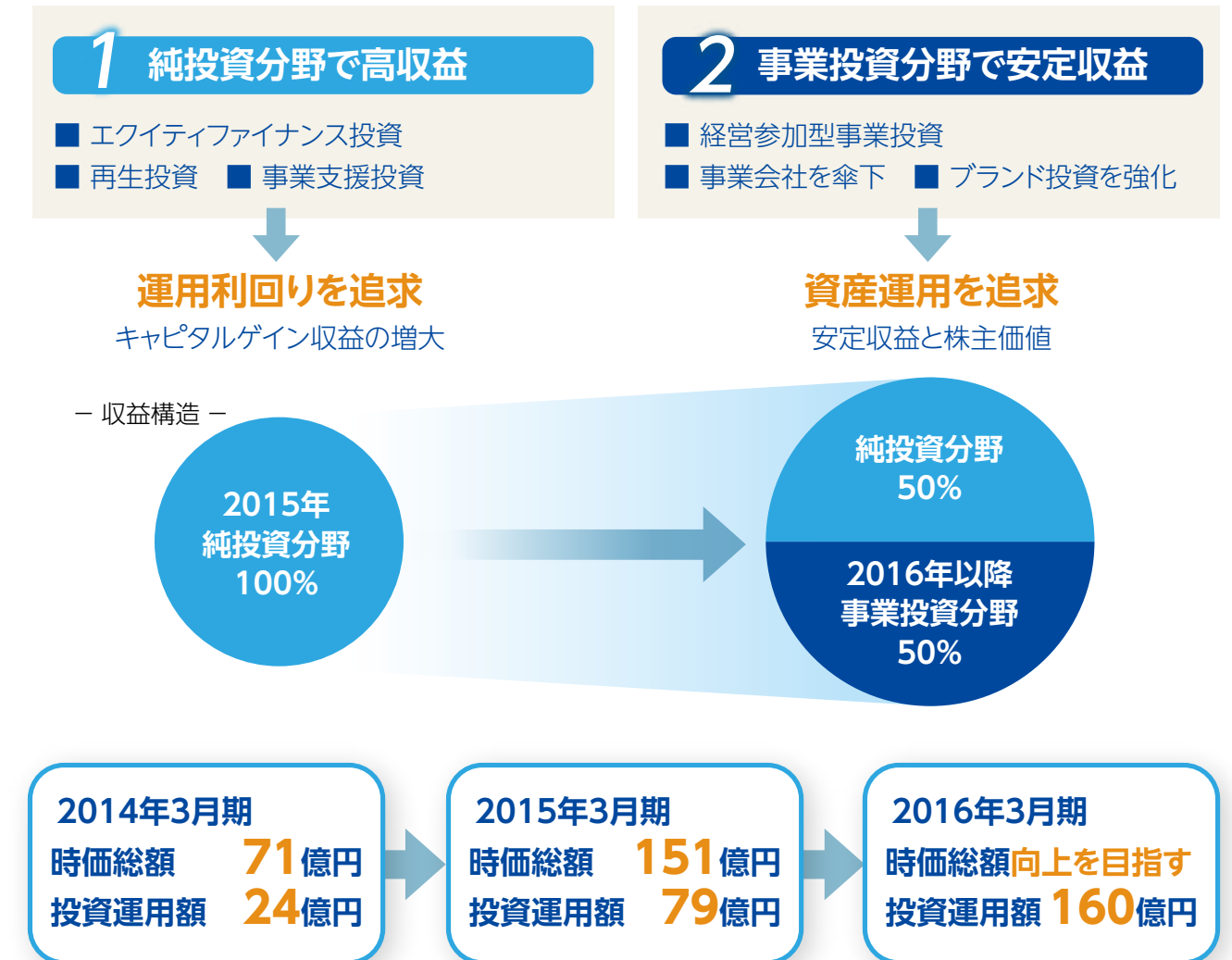


2016年3月期に向けて増収増益で推移



多角的な投資事業の戦略で収益構造の安定と多角化

投資銀行業務は純投資と事業投資の**2本柱**





東証2部 6775
ファイナンス引受額 **1.7** 億円 (2015年4月実施)
「インバウンド推進の担い手を目指す戦略に向けた成長支援投資」



東証JQS 4777
ファイナンス引受額 **15** 億円 (2015年5月実施)
「スマートフォンゲームアプリの世界展開に向けた成長支援投資」



東証マザーズ 3840
ファイナンス引受額 **15** 億円 (2015年6月実施)
「コミュニティ型市場で通販事業の確立を目指す戦略に向けた成長支援投資」



東証JQS 3758
ファイナンス引受額 **12** 億円 (2015年7月実施)
「オンラインコンテンツ事業戦略とIT事業戦略の推進に向けた成長支援投資」



東証2部 6731
ファイナンス引受額 **14** 億円 (2015年8月実施)
「IoT関連事業」を中心とした新たな事業領域の確立を目指す戦略に向けた再生支援投資」



東証JQS 3350
ファイナンス引受額 **20** 億円 (2015年9月実施)
「フード事業およびホテル事業の拡大を目指す戦略に向けた事業支援投資」

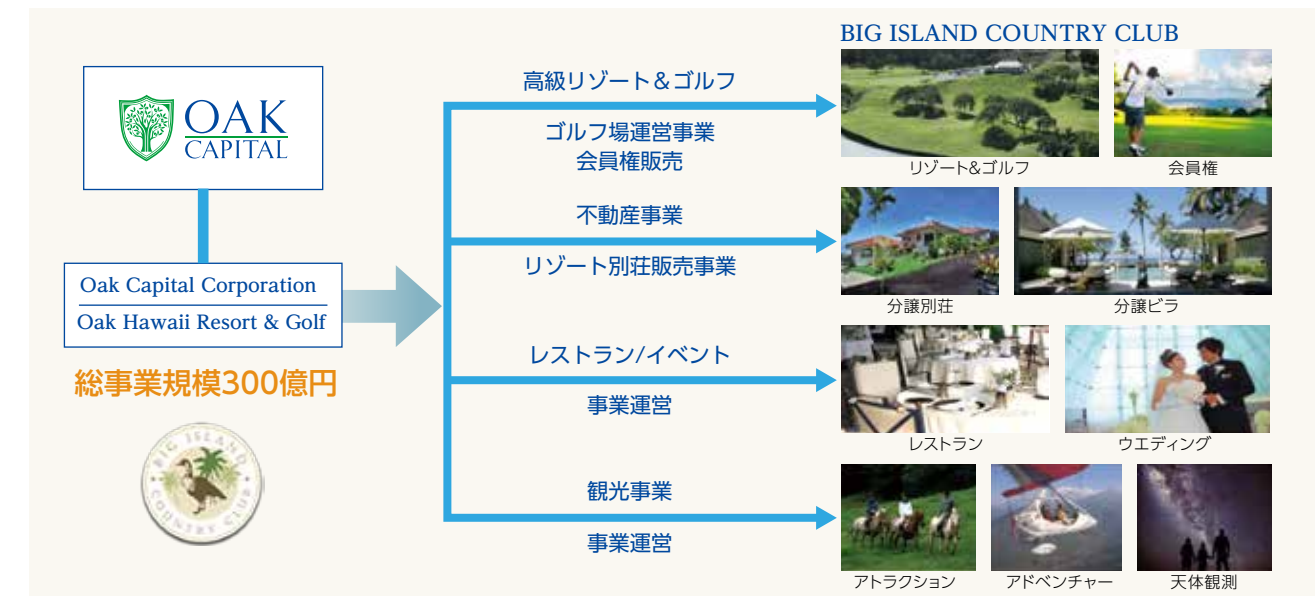
BIG ISLAND COUNTRY CLUBを買収 ハワイのゴルフ場リゾート&不動産事業開始

事業投資分野を開始

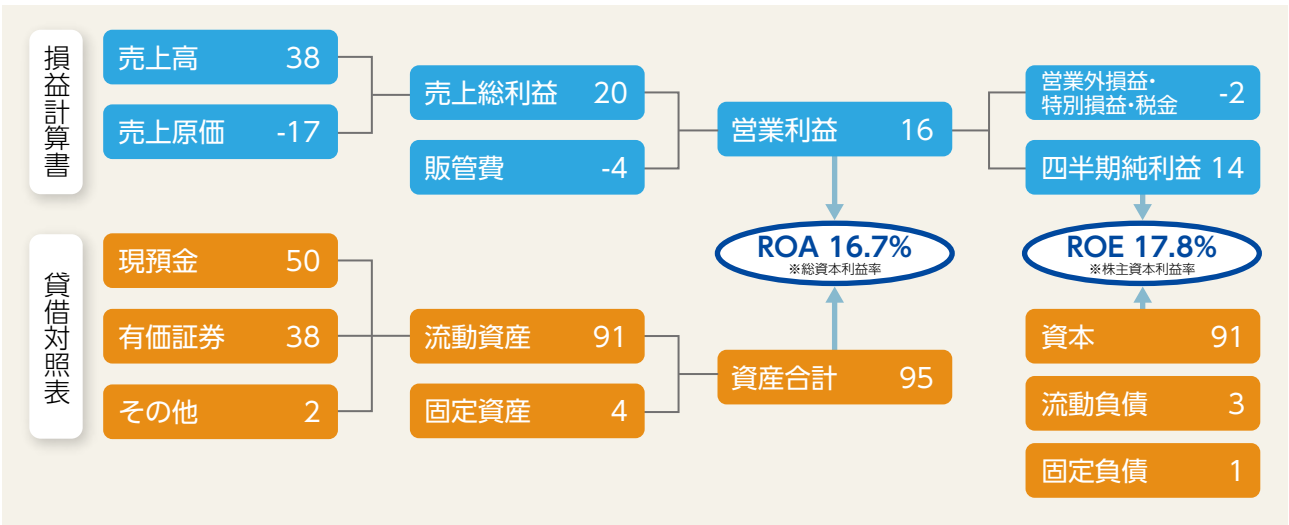
当社の投資銀行業務は上場会社向けエクイティファイナンスの引受けを中心に、一定の成果を挙げております。この度の買収は、投資分野の多角化を目的に取得するものです。これにより事業投資分野からの収益を新たに加えることで、収益の多角化が当社の株主価値向上に貢献すると判断しました。

今後の事業内容 総事業規模:販売高300億円の事業計画

- ゴルフ事業の運営：1997年に開業した18ホールのゴルフ場経営
- 高級別荘分譲販売：ゴルフ場内敷地に12万坪のゴルフ会員権付別荘の分譲事業
- ゴルフ会員権販売：850口のゴルフ会員募集事業
- ホテルレストラン事業：国際的な高級ホテルやレストランの誘致
- リゾート事業：テニスなどスポーツ施設、ウエディングホールなどの運営事業

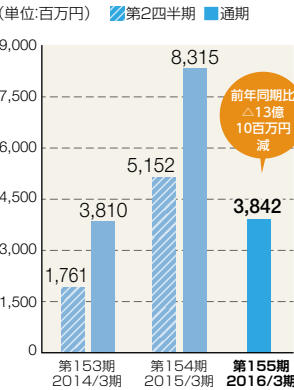


PLとBSの関連図 (単位:億円)

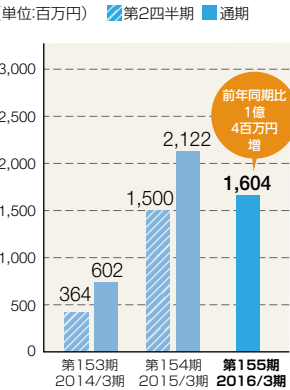


業績の推移

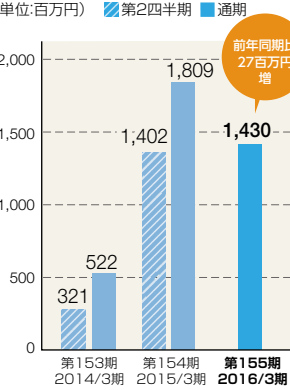
売上高



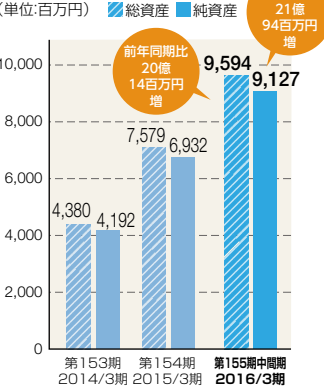
営業利益



四半期(当期)純利益



総資産／純資産



財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2015年3月31日)	当第2四半期末 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産	7,137	9,136
固定資産	437	436
有形固定資産	58	55
無形固定資産	3	3
投資その他の資産	375	377
繰延資産	4	21
資産合計	7,579	9,594
負債の部		
流動負債	551	356
固定負債	95	110
負債合計	647	466
純資産の部		
株主資本	6,305	8,942
評価・換算差額等	615	173
新株予約権	12	12
純資産合計	6,932	9,127
負債純資産合計	7,579	9,594

Point

資産合計＝

前期末に比べ、20億14百万円増加し、95億94百万円となりました。増加した主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使により現預金が増加したためであります。

Point

純資産合計＝

前期末に比べ、21億94百万円増加し、91億27百万円となりました。増加した主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使及び四半期純利益14億30百万円の計上によるものであります。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
売上高	5,152	3,842
売上総利益	1,914	2,065
販売費及び一般管理費	414	461
営業利益	1,500	1,604
経常利益	1,501	1,600
特別損益(△は損失)	12	△0
税引前四半期純利益	1,514	1,600
法人税等合計	111	169
四半期純利益	1,402	1,430

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,263	842
現金及び現金同等物の期首残高	1,349	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613	5,080

Point

売上総利益＝

既存投資先の企業価値の向上を図るため、事業再生支援や成長支援活動が成果に繋がり、キャピタルゲインは20億65百万円となり、投資収益率は53.8%と、前年同期に比べ大幅に向上いたしました。

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー＝

税前純利益16億円を計上したものの、積極的にエクイティファイナンス引受を実施したことにより、営業キャッシュ・フローは△3億円となりました。

■ 会社概要

商号	Oakキャピタル株式会社
創業	1868年
設立	1918年
資本金	42億82百万円
市場	東証第2部 3113(上場 1949 年)
主幹事証券	大和証券
会計監査人	監査法人 日本橋事務所
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行

■ 役員

代表取締役 会長 兼 CEO	竹井 博康	
取締役	秋田 勉	管理本部長 兼 経理財務部長
取締役	長谷川 隆也	事業投資部長
取締役※1	尾関 友保	元アクセンチュア(株) パートナー
取締役※1	宇田 好文	元(株)NTT ドコモ代表取締役副社長
執行役員	楨野 冬樹	投資銀行部長
執行役員	木戸 康行	投資銀行部長
執行役員	磯村 康典	事業投資部長
執行役員	細田 和宏	事業本部付
常勤監査役	高橋 英也	
監査役※2	永野 義一	弁護士
監査役※2	坂井 眞	弁護士
監査役※2	廣瀬 元亮	

※ 1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※ 2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

発行可能株式総数	86,000,000 株
発行済株式の総数	53,675,037 株
株主総数	21,794 名

大株主 上位 10名

株主名	所有株式数	持株比率
個人株主	3,274千株	6.10%
エルエムアイ株式会社	2,248	4.19
株式会社SBI証券	2,050	3.82
日本証券金融株式会社	1,528	2.85
竹井 博康	895	1.67
マネックス証券株式会社	464	0.87
個人株主	383	0.71
個人株主	360	0.67
ジェーピーエムシーピー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760	285	0.53
松井証券株式会社	266	0.50

注)持株比率は、自己株式(31,741株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 電話0120-975-960(通話料無料)

● 住所変更、単元未満株式買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の
 口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカナ文字に交換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられている場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



NIKKEI BUSINESS DAILY FORUM
日経産業新聞
フォーラム2015

日にち:2015年9月11日(金) 会場:日経ホール 協賛:Oakキャピタル

日経産業新聞フォーラム2015は大盛況

価値向上を目指す成長企業

経営環境の好転により積極的に事業拡大を図る企業が増えてくる中、引き続き資金需要も旺盛である事が予想されております。

このような環境のもと、当社は2015年9月11日に、日経産業新聞フォーラム2015「価値向上を目指す成長企業」に協賛。

信州大学経済学部教授の真壁昭天氏に基調講演、武者リサーチ代表でドイツ証券アドバイザーの武者陵司氏に特別講演を、当社の投資先である新興上場企業5社の代表者にもご登壇いただき、企業再生・躍進のための「経営革新」と「成長戦略」をテーマに、最前線で活躍されている

方々をお招きし、「新たな経営力」で企業を

再生、再成長を実現してきた事例の紹介と、

企業価値の向上と成長戦略についての展望

などについて語っていただきました。

当日は、多くの企業経営者、ビジネスマン、

個人投資家の方々にご来場いただき、大盛

況の内に終了いたしました。当社は、今後も

このような活動を通じ、お客様への情報提供

と、当社の企業サポートにおける事例などを

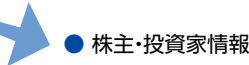
ご紹介させていただくことにより、企業の発

展や成長に寄与してまいります。



IRサイト紹介

Oakキャピタル IR  検索



Oak キャピタル株式会社 証券コード：3113

<http://www.oakcapital.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811



Facebook

<https://www.facebook.com/oakcapital.jp>